

わが国の厳しい財政状況

【ポイント】

1. 2014年度の一般会計予算が成立した。当初予算では過去最大規模となり、また、中期的にみても、わが国の財政状況は厳しい。
2. 15年に及ぶデフレ経済のなかで税収が減少傾向となる一方、度重なる財政出動や趨勢的な社会保障費の増加が、主要な財政収支の悪化要因である。
3. 政府の楽観的試算でも財政再建の道筋を描けていない現状を踏まえ、社会保障と税の更なる改革推進が必要である。悠長に構える余裕はないだろう。

異次元緩和策が導入されてから1年が経過した。金融政策の効果もあって以前に比べ円安・株高となる中、財政政策の効果や消費税率引上げを前にした駆け込み需要もあって、デフレ脱却も視野に入りつつある。デフレ脱却を確実なものにするとともに、先進国で随一悪い財政を立て直すために、本腰を入れて取り組まざるを得ない時期に差し掛かっているのではなかろうか。折しも、先月2014年度の予算が成立しており、日本の厳しい財政状況を整理し、財政再建に向けた対応が必要であることを再確認したい。

1. 厳しいわが国の財政状況

2014年度の一般会計予算が政府の予算案通り3月20日に成立した。一般会計の歳入・歳出は95.9兆円と当初予算としては過去最大規模となった(図表1)。まず歳入の内訳をみると、税収が前年比6.9兆円増の50.0兆円と消費税率引上げに伴う税収増もあって、リーマンショック前の水準をほぼ回復したものの、建設公債と赤字公債の合計である公債金は41.3兆円、公債依存度は43.0%と高止まりしており、借金に依存する歳入となっている。一方、歳出の内訳をみると、国債費が同1.0兆円増の23.3兆円と増加傾向が続く中、基礎的財政収支対象経費は同2.2兆円増加している。主な内訳の中で前年度より増加幅が大きいのは、社会保障関係費(以下:社会保障費)と公共事業関係費(以下:公共事業費)である。社会保障費は年々増加しており、当年度は30.5兆円と税収の6割を占める規模まで膨らんでいる。また、懸念されるのが公共事業費である。増分の大半が特別会計の一般会計への統合によるものであるが、その影響を除いても2年連続の増加となる。その結果、基礎的財政収支¹(以下:PB)は▲18.0兆

図表1. 2014年度予算

(歳入)	金額(億円)	25'→26'	割合(%)
税収	500,010	+69,050	52.1
その他収入	46,313	+5,778	4.8
公債金	412,500	-16,010	43.0
計	958,823	+32,708	100.0

(歳出)	金額(億円)	25'→26'	割合(%)
国債費	232,702	+10,287	24.3
債務償還費	131,383	+7,995	13.7
利払費等	101,319	+2,292	10.6
基礎的財政収支対象経費	726,121	+22,421	75.7
社会保障関係費	305,175	+13,951	31.8
地方交付税交付金等	161,424	-2,502	16.8
公共事業関係費	59,685	+6,832	6.2
文教及び科学振興費	54,421	+734	5.7
防衛関係費	48,848	+1,310	5.1
その他	96,568	+2,096	10.1
計	958,823	+32,708	100.0

(資料)財務省資料より富国生命作成

社会保障関係費(以下:社会保障費)と公共事業関係費(以下:公共事業費)である。社会保障費は年々増加しており、当年度は30.5兆円と税収の6割を占める規模まで膨らんでいる。また、懸念されるのが公共事業費である。増分の大半が特別会計の一般会計への統合によるものであるが、その影響を除いても2年連続の増加となる。その結果、基礎的財政収支¹(以下:PB)は▲18.0兆

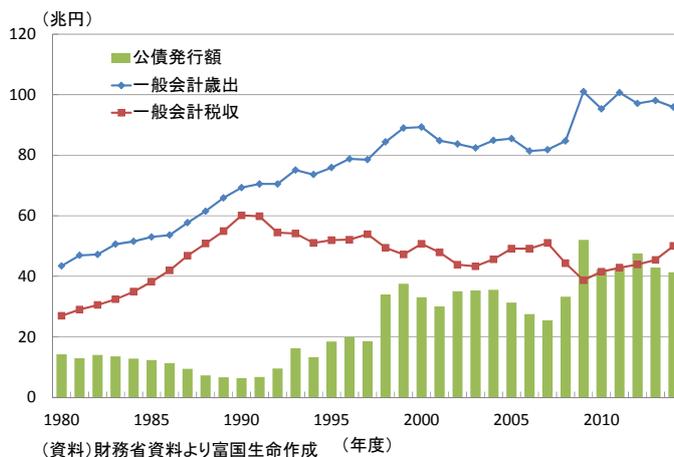
¹ 基礎的財政収支とは、税収・税外収入と、国債費を除く歳出との収支のこと。

円と前年度に比べると 5.2 兆円改善しているものの、依然としてマイナス幅は大きい。

次に、中長期的な動向を確認したい。図表 2 は一般会計の歳出と税収の推移を示しているが、その形状からワニの口に例えられる通り、1990 年度以降、両者の乖離が広がっている。これは税収だけでは歳出が賄われていないことを示し、不足分が公債発行等で埋め合わせられている。税収のピークであった 1990 年度前後のバブル期には、公債金の中で赤字公債の発行が停止されるなど改善していたが、日本経済が「失われた 15 年」とされる停滞が続く中で、徐々に歳出と税収の差が広がって

いる。特に、90 年代後半のアジア通貨危機と金融危機時、リーマンショック以降など、大幅に景気が悪化した際に、税収が減る一方、幾度も経済対策で歳出が急激に増えている。それにより年度の公債発行額は、10 兆円台から 1998 年度に 30 兆円台に跳ね上がり、景気回復が続き一時 20 兆円台となったが、リーマンショック後は 40 兆円台が定着している。15 年に及ぶ景気停滞で税収が逡減傾向となる一方、深刻な景気後退期に大規模な財政出動がされたことも一因となり、日本の財政収支は大幅に悪化している。

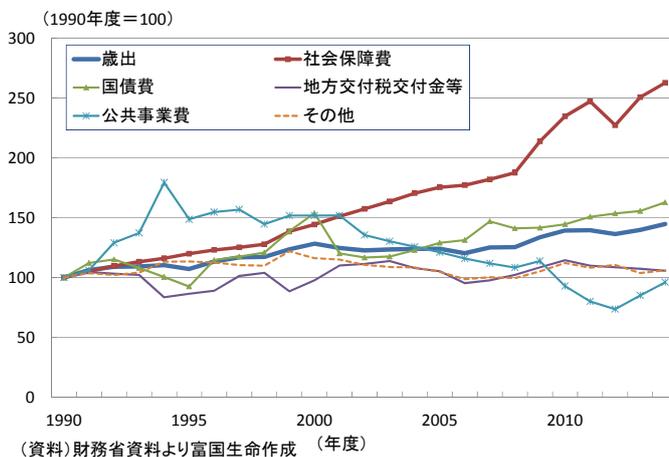
図表 2. 歳出、税収、公債発行額の推移



2. 社会保障費は増加ペースが加速

前述した要因に加え、社会保障費が増加していることも財政収支の悪化要因である。図表 3 は当初予算ベースの歳出の主要項目の推移 (1990 年度 = 100) を示したものである。歳出全体は緩やかな右肩上がりであり、2014 年度に 145 となる中、公共事業費や「その他」などは全体の伸びを下回っている。一方、償還費や利払費である国債費は 163 と全体の伸びを上回り、また、突出して伸びているのが社会保障費で、2014 年度には 263 と 1990 年度比 2.6 倍まで膨らんでいる。その社会保障費を対税収比 (決算ベース) でみると、1990 年度には約 19%にとどまっていたが、徐々に上昇し 2000 年度には約 35%、リーマンショック後の 2009 年度には経済危機対策もあって約 74%まで一時的に高まっている。そうした要因がなくなり、税収の大幅増が見込まれる 2014 年度 (当初予算) においても、約 61%と税収の 6 割が社会保障費に費やされている状況である。

図表 3. 歳出の主要項目の推移 (1990 年度 = 100)



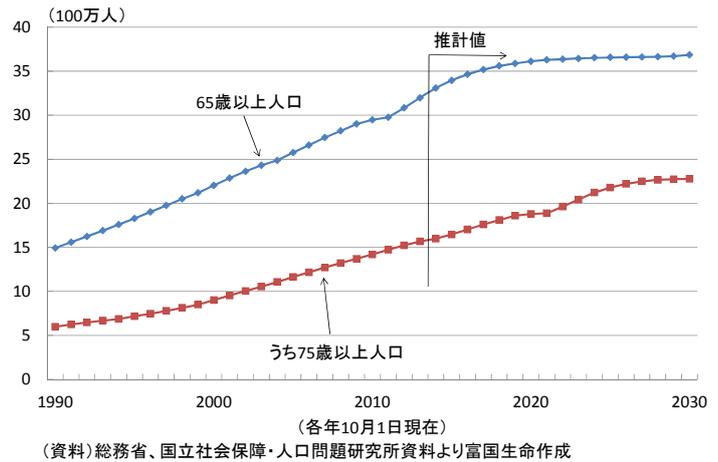
この背景の一つには、先進国随一の早さで進んでいる高齢化が挙げられる。社会保障費の中核を占める年金、医療、介護等の公費負担は、その多くが高齢者向けの支出であ

り、高齢者人口の増加が影響する。その高齢者（65歳以上）は増加傾向となっており、1990年は1,493万人であったが、2013年には3,197万人と2倍以上に増えている。その内数である75歳以上についても、599万人から1,567万人へと968万人増加し2.6倍となっている（図表4）。しかも2020年にかけて、今後も早いペースで高齢者が増加すると見込まれている。

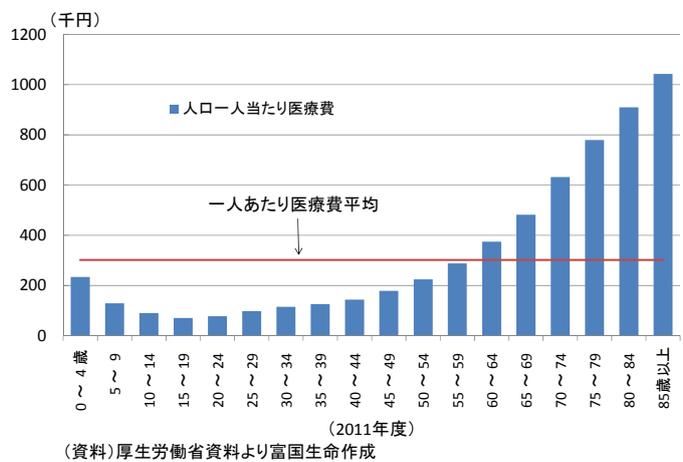
例えば、医療費の公費負担は、主に後期高齢者医療制度や国民健康保険への拠出であり、高齢者が増加することや医療費全体が膨らむことで拡大する。図表5は厚生労働省が推計している年齢階層別の一人当たり医療費（2011年度）であるが、60歳を超えると平均値を上回り、年齢階層が上がる毎に医療費は増えている。そのため、60歳以上が人口に占める割合は3分の1程度であるが、医療費のそれは3分の2となる。2011年度の年齢階層別の医療費が今後も一定であると仮定し、将来推計人口を用いて今後の高齢化が医療費に及ぼす影響を試算すると、2020年には2011年比で人口が3%減少するにも関わらず、医療費は8.6%増、3.3兆円増加する。この人口動態の変化だけで、一人あたり医療費の年平均上昇率は1.2%程度となる。また、半分が公費負担となる後期高齢者医療制度の対象となる75歳以上の医療費だけをみても、同時期に3.9兆円増加する試算結果となる。ただし、医療費に関しては、高齢化要因以外にも医療技術の進歩によって高額な治療法や新薬が登場し、医療単価が上昇していることも増加要因となっている。

厚生労働省が試算している社会保障に係る費用の将来推計（2012年3月）をみても、公費負担は医療と介護を中心に増加する見通しである。国と地方を合わせた公費負担は、2012年度の40.6兆円から2015年度には45.4兆円と5兆円弱増加し、さらに2020年度には52.9兆円と2015年度比で7.5兆円も増加すると推計している。特に、その間医療と介護で6.6兆円増となっており、社会保障費の公費負担は大幅増が避けられない見通しである。

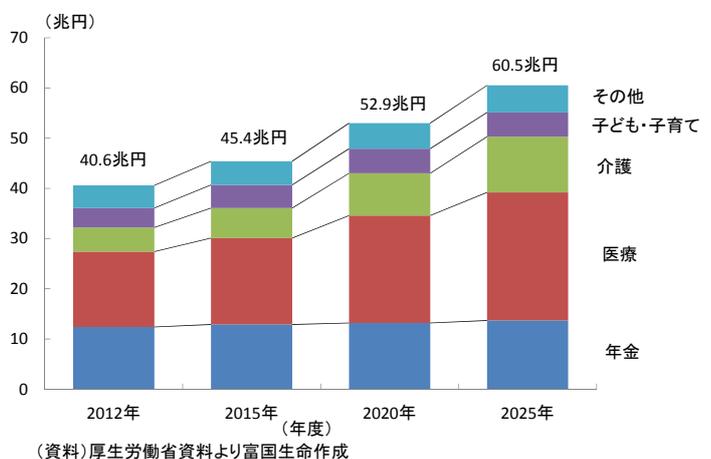
図表4. 高齢者人口の推移



図表5. 年齢階層別一人当たり医療費



図表6. 社会保障の公費負担の推移



また、こうした見通しの中でも、迅速な対策がとれないことも問題である。その象徴が、今年4月から特例措置がなくなり70～74歳の医療費の自己負担が1割から2割へ引上げられる事例であろう。本来であれば同年代すべて²が対象になるが、新たに70歳になる人³のみとなり、既に70歳代前半の方は、1割負担で維持されることになった。受益者の多くは年金以外のフロー収入がなく、制度変更が家計の逼迫に直結するために、このような緩和措置が取られやすい。その結果、特例措置が一部継続されることになり、この緩和措置によって累計で約4,000億円の公費負担増になるとみられる。

3. 楽観的な試算でさえ描けない財政再建の道筋

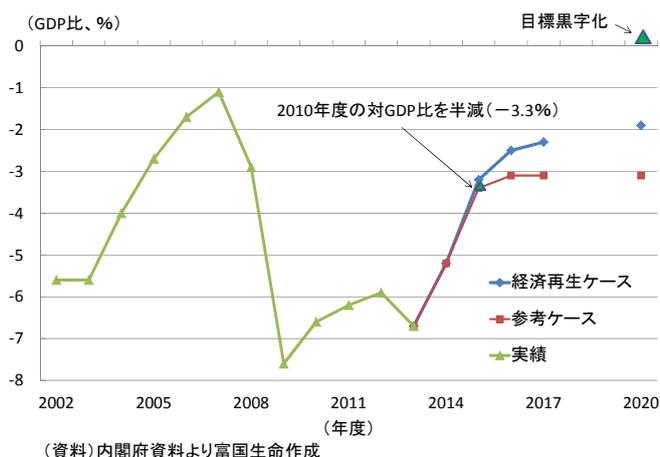
現在、わが国の財政健全化に向けた目標として、国・地方のPBについて、2015年度までに2010年度に比べ対GDP比での赤字を半減、2020年度までに黒字化等を目指している。しかしながら、2014年1月に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」をみると、経済再生ケースでは、2015年度のPB赤字半減目標は達成するものの、2020年度の黒字化は達成できず、対GDP比で▲1.9%、金額では11.9兆円の赤字が残る見込みとなっている。

日本の潜在成長率が1%を下回る中で、その経済再生ケースの試算の前提条件は、2013～2022年度の平均成長率が実質2.1%、名目3.4%と高く見積もられているものの、消費税率10%への引上げを含む現状制度の延長線上では2020年度の目標には届かない。相対的に現実的な名目成長率が平均2.1%の参考ケースでは、一旦赤字幅が縮小するものの、その後は3%程度の赤字で横ばいと黒字化達成には程遠い試算結果となる。このように楽観的なシナリオでさえ、このままでは財政再建を成し遂げる道筋は描けておらず、しかも仮にPBが均衡しても、利払費が除かれているので国債残高等の増加に歯止めが掛からない。この状況で財政規律が保たれていると言えるのだろうか。

以上のように、デフレを脱却し高い成長率を実現してもPBすら均衡しない見通しであり、しかも国・地方の公債残高がGDP比で2倍近くになっており、わが国の財政再建は、非常に険しい道のりと言える。政府も社会保障・税の一体改革等を進めているものの、中長期的な財政再建に向けた軌道を描けていない現状を踏まえ、更なる改革推進が必要であろう。リーマンショック後の南欧諸国のように多大な痛みを伴う急激な財政引締めや民間部門への負担肩代わり等を避けるためには、社会保障費を中心に中長期的な合理的かつ抜本的な改革の道筋を描き、それを織り込んだ上で財政再建を軌道に乗せ、着実にそれを実行するしかないだろう。日銀の金融政策の影響も、将来的には金利変動を通じて財政に及ぶ可能性があり、悠長に構える余裕は残されていない。

(金融市場調査グループ 森実 潤也)

図表7. 国・地方の基礎的財政収支の推移



² 現役並みの所得者は3割負担となる。

³ 新たに70歳になる人は、69歳時には3割負担をしており、2割負担でも軽減されることになる。